

# 創造的破壞

法友 嘆願書

与国秀行

## 覚悟の嘆願

法友の皆様、日々の御聖業、ありがとうございます。心より感謝いたします。

これは、「石川理事長を始めとする僧団のすべての法友の皆様に対しての嘆願書」でございます。昨年、私が支部長を務めていた伊勢原支部は閉鎖になりました。

しかも2018年6月17日に投票票された立川市議選では、幸福実現党の公認候補の方も奮闘されましたが、292票で落選されました。一方で、「くぼた学」という『ニコ生配信者』が、1231票を獲得し、実に幸福実現党に1000票近い得票差をつけて当選しました。

この「くぼた学」なる人物は、元AV男優で、プロレスのマスクをつけて、『ニコ生』を配信している者で、選挙期間中もそのふざけた姿のまま、選挙戦を戦って勝利しました。論点は一点に絞っていました。それは「NHK受信料問題」です。

ソニーも「NHKが映らないテレビ」を販売する昨今であり、なおかつ当会も芸能部門を持つておりますので、当会も「NHK問題」には切り込むべきでしょう。

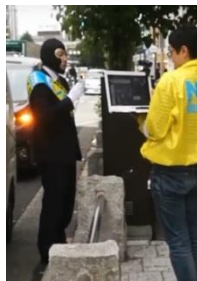
「くぼた学」にさえ負けるような、今の流れのままでは、来年の地方選挙も、参院選挙も危機感が募ります。そして実は今、日本には中国の脅威とは別に、大いなる脅威が襲い掛かりつつあります。

それは後ほど、詳しくご説明いたしますが、「水道民営化問題」です。

こうした中で、もし来年も選挙に負けるようであるならば、それこそとんでもないことになりかねません。

だからこそ、法友の皆様がたに対して、常日頃から心より感謝しつつも、すべてのすべてを覚悟で、わたし与国秀行一人、違うことを主張し続け、そして嘆願書を書くことにいたしました。しかしそれはあくまでも、師の教えである「自分で考え、行動し、責任を取る」というものであります。

しかし「たった一人、違うことを主張している」と言っても、私はけっして、我が師の教えに背くことは言っておりません。あくまでも私は、新たな「情報」を収集し、その「情報」を発信しているだけであり、それはマス



コミ的、ジャーナリズム的な仕事をしているだけに過ぎません。「仏法真理」は永遠不変、永遠不滅なものです。そしてわたしと与国秀行は、仏法に背いているわけではなく、あくまでも変化変転する「情報」を収集し、「仏法」によって得られる智慧のもと判断し、発信しているに過ぎません。

私はそれが、「師にぶら下がらない弟子の務め」であると考えます。私はそれが、「野ガモ精神」であると考えております。私はそれが、師の「マスコミ的に行動せよ」ということであると考えます。そしてそれが『三宝帰依とは何か』、『本物の信仰』であると考ええる次第であります。

## 情報を重んじて欲しい

私の僧団のすべての法友の皆様に対する嘆願の内容、それは「もっと『情報』を重んじて欲しい」ということであります。

未熟な私の徳が乏しいために、なかなか私が発している「情報」が僧団の中で行き届いていないことは、私は自身の修行課題であります。それは重々承知の上であり、今後も精進を重ねてまいります。

しかし、もうあまり時間が無いのです。

たしかに私が述べていることは、先生が述べられていないこともあります。

しかしそれはあくまでも「情報」であり、そして軍事・政治において、「情報」は命です。

「情報」こそが、「戦の命」です。

北条氏康は「風魔」、武田信玄は「三つ者」、上杉謙信は「軒猿」、豊臣秀吉は「木陰」、徳川家康は「伊賀」と、かつての戦国大名は「忍び」とも、「忍者」とも言われる者たちを使って、「情報収集」に余念がありませんでした。このように、「情報」は戦において命です。

そして選挙も、世直しも、まさに「戦」です。

この「光と闇の戦い」においても、やはり「情報」は大切なはずで

ゆえに私は、ただマスコミ的に「情報」を吸収し、発信しているに過ぎません。

そしてすでに述べましたように、「マスコミ的に仕事をする」ということは、先生の教えに沿ったものであり、また司馬遼太郎先生も、「明治維新の志士たちは、マスコミ的な仕事をしていた」と述べられております。

しかも吉田松陰先生も、「飛耳長目」といって、遠くのことを聞く耳を持ち、遠くまでよく見通す目を持つことを大切にされて、日本各地に弟子を派遣し、高杉晋作は上海に、伊藤博文には英国にまで行かせ、自らも黒船に密航しようとなりました。これらはすべて「情報」を重んじての行動です。

ですから結果的、たった一人、私が皆と異なることを述べており、時に「狂っている」と思われることもあるかもしれませんが、それはただ単に、「情報」を重んじて行動していたに過ぎません。

しかも先生もおっしゃられておられるように、『幸福の科学』という当会の組織には、たしかに「組織文化」に問題があり、「会社文化」が持ち込まれてしまいました。

幸福の科学を始めてから、私が組織文化をつくっているつもりでしたが、現実はそうなっていないかもしれません。実際には、転職で入った人がいろいろなところの「企業の文化」を持ち寄ってやっていたわけです。

そのなかでも、最悪なのは、たいへん失礼に当たるかもしれないかもしれませんが、いわゆる役所のレベルでしょう。おそらく、組織としては、町役場のレベルのようなものがいちばん下で、生産性が最も低いと思います。

これよりもややましなものとしては、「親方日の丸型」の企業経営をしているところでしょう。国営企業に近いような、絶対に潰れない楽な感じの考えのころもあります。

なかには、「経営危機があれば、どんなことでもやる」というようなベンチャー気質を持っている人もいますが、全体としては、大きくなるにつれて、だんだん凡庸化しているとは思いますが。

『凡事徹底と成功への道／第2章 質疑応答』

現実に出家者として私が感じていることは、「上意下達型の組織であるために、横の繋がりがとても薄く、そのために水平的に『情報』が横に広がっていく力も弱ければ、なおかつ下からの上にも『情報』が上がっていく力も弱く、組織力が生きていない」といったことがあります。

ゆえにこそ、私が未熟で、私の徳が不足していることを割り引いたとしても、もはやもう時間があまり無い以上、私は理事長をはじめとする僧団のすべての法友の皆様に対して、「もっと『情報』を大切にして欲しい」と、嘆願書を書かずにはいられないわけです。

なぜなら私が伝えたい情報は、最終的には宇宙人情報でもあり、映画『宇宙の法々黎明編々』を盛り上げていくためにも、絶対に欠かすことのできない大切な情報であると、私はそのように自負しているからです。そしてこれが、イノベーションに結びつけば幸いです。

## 情報① ついに始まった水道民営化

W杯での日本代表の活躍に日本中が湧き、そして突然、オウムの「麻原彰晃」こと松本智津夫被告ら7名が死刑執行され、これらのニュースに日本国中の目が向いているその背後で、実はとんでみないことが行われておりました。

それは7月5日、ついに「水道法」が改正され、郵政民営化に続いて、いよいよ「水道民営化」が推し進められるようとしているのです。

すなわち衆議院本会議において、水道事業の運営権を、民間に売却できる仕組みを導入することなどが盛り込まれた、「水道法改正案」の採決が、与党の「自民党」・「公明党」の両党と、「日本維新の会」と「希望の党」などの賛成多数で可決されたわけです。

日本国民の目が、「W杯」と「麻原死刑執行」に釘付けにされているその隙に、郵便局に続いて水道局までもが民営化されようとしているのです。

信じがたいかもしれないませんが、このままでは、「貧乏人は水飲むな」という恐ろしい時代がやってまいります。日本国民が水道民営化の恐ろしさを知るためには、まず郵政民営化とは何であったのかを、詳しく知る必要があります。

## 情報② 郵政民営化の真相

自民党・小泉政権が、2005年に郵政民営化を国民に問う衆院選挙を行った頃、政治評論家の森田実さんは、複数のルートから、米国の巨大広告企業が、広告代理店の「電通」に対して、5千億円もの巨額の宣伝費を継ぎ込み、「郵政民営化は善である」と、世論誘導を行っているという「情報」を入手しました。

郵便貯金と簡易保険を合わせた国民の資産は360兆円もあります。もしも360兆円の日本国民の資産を、米国の多国籍企業・保険業界が入手、運用できれば、5千億円なんて宣伝工作費は微々たるものです。その差額は実に約720倍です。

森田さんは、どうにかして郵政民営化を食い止めるために、「電通」に対する批判を行いました。すると彼はテレビ・マスコミ各社から干されてしまいました。

森田さんのブログによれば、彼が干された時、テレビ関係者からこう言われたそうです。

「電通を批判するということは、マスコミの仕事を自ら失うということですよ。今後は森田さんに出演者としてテレビに出ていただくことはできなくなりました。森田さんはマスコミで生きる者が決してしてはならない事をしてしまいました。森田さんは虎の尾を踏んでしまいました。残念です。さようなら。」

そして実際に、「テレビを見ていた人ほど民主党に投票した」という選挙結果ができました。

ちなみに読売新聞の政治部記者の石井誠という人物も、森田さんと同じく郵政民営化に対して、批判的な記事を書いていました。すると彼は、後ろ手にされた状態で手錠をかけられ、口の中には靴下が詰まった状態で死んでるところを発見されました。警察は「SM趣味があつた」と断定して、「事件性はない」と判断しました。

あるいは2012年9月10日、日本の建設官僚にして政治家であり、なおかつ当時は郵政民営化・金融担当大臣であつた民主党の松下忠洋氏が自殺しました。警察は「自殺」と断定しているものの、説得力のある理由は何も見当たりません。そうであるにも関わらず、警察は一切の捜査、情報提供をやめてしまいました。

日本国民がこれまで必死に貯蓄してきた「郵便貯金・約360兆円」、この莫大なお金の行方の鍵が、「郵政民営化」に握られている中での、郵政民営化・金融担当大臣の動機の見あたらない、「不自然な自殺」です。

こうして郵政は民営化されて、松下忠洋郵政民営化・金融担当大臣が謎の自殺を遂げてから約十か月後、2013年7月に、日本郵政とアメリカ保険業界の最大手の「アメリカンファミリー生命保険・アフラック」は、業務提携拡大で基本合意しました。

結局のところ、「郵政民営化は郵政外資化だった」というわけのです。

ちなみにどの保険会社かは不明ですが、『週刊現代』の記事によれば、「がん」と告知されたとある68歳の中年男性の話が非常に興味深いのです。その男性は「がん」と告知されて落ち込んだものの、「しかし自分はがん保険に入っているから治療費の心配はない」と思い、保険会社に申請しました。すると保険会社から、「お客様のがんは、保険の対象外です」と突き返されたそうです。二十年以上、万が一のためにと思って、保険料を払い続けてきたその男性は『週刊現代』に次のように話したそうです。「いざというときの備えだったのに、肝心なときにカネが出ないなんて、保険ではなく詐欺じゃないか」と。

保険会社は、テレビ・新聞といった大手マスコミのお得意広告主であるために、なかなか報道されることはありませんが、実はそんな「保険トラブル」が多発しているそうです。

### 情報③ スピン報道の事実

自民党の小泉・竹中が行った郵政民営化、これを国民に問う選挙が2005年にあったわけですが、その選挙の時に、自民党が選挙戦略を立てるために依頼したのが、「有限会社スリード」という広告代理店でした。

そしてこの「有限会社スリード」という会社は、日本国民をA、B、C、Dの四つの層にわけました。図の縦軸は「IQ」、横軸は「小泉内閣がすすめる構造改革に賛成か？反対か？」ということです。

「A層」とは、財界の勝ち組企業、大学教授、マスメディア（テレビ）関係者、都市部ホワイトカラーなどの知的エリート層のことだそうです。

「B層」とは、負け組、主婦層や子供、シルバー層、具体的なことや難しいことは分からず、情報に踊らされ易い層のことです。

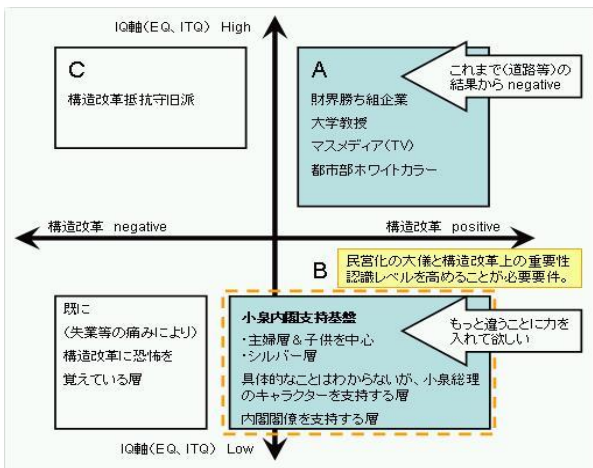
また、「C層」とは、「保守派」のことだそうです。「D層」とはすでに失業状態にいる層のことです。

そして「スリード」というこの会社は、「政治のことはよく分からないB層をターゲットにして、とにかく少し変わった小泉のキャラクターを売りにして、『郵政民営化は善』『郵政民営化は善である』とただ繰り返し主張すればよい」と、そのような戦略をたてました。

そして実際に、小泉・竹中の自民党は、その戦略でもって衆院選挙戦を戦い、9月11日の投票日には大勝利をおさめました。

このような郵政民営化の一連の報道、つまり「マスコミによる国民誘導」を「スピン報道」と言います。

そして突然の麻原死刑執行です。これによる連日のオウム報道も、やはりその背後において、衆院本会議で水道法改正案が密かに採決されている事実





を見ますと、やはりこれも「スピン報道」にしか思えません。

麻原が無間地獄に行くことは別に、今、日本国民にも水に苦しむ地獄の暮らしが待ち受けているかもしれないのです。

## 情報④ コチャバンバ水紛争の恐怖

では、水道局が民営化されたらどうなるか、これを知るためには、1999年にボリビアのコチャバンバ市で起きた水道民営化による、「コチャバンバ水紛争」について知らねばなりません。

そして「コチャバンバ水紛争」の主役が、ボリビア国民であり、コチャバンバ市民であるならば、悪役は「ベクテル」という世界最大建設会社になります。

コンピュータ会社の「IBM」の名は、世界中の多くの人が知っておりますが、しかし「ベクテル」の名は、おそらく多くの人が知らないことでしょう。なぜならこの「ベクテル」という不思議な会社は、一般の人に名を知らせる必要も、宣伝やPRを行なう必要も全くないからです。この超巨大な建設会社は、一般市民からの受注など一切せず、政府がらみの巨大受注のみを行なっており、そのために株式も非公開であり、一族と幹部社員だけが株を持ち、そうした理由から利益を公開する必要もありません。「ウィキペディア」に出ているベクテルの売り上げも、あてにはなりません。

しかしこの「ベクテル社」は、アメリカ、中東、アジア、ヨーロッパ、アフリカの各地域にて、世界二十五カ国以上において、160以上の超巨大プロジェクトを行なっております。彼らが受注するプロジェクトは、巨大を通り越して超巨大であり、たとえば日本でも、「東京湾横断道路・海ほたる」の一兆二千億円の超巨大プロジェクト、あるいは「東京臨海部再開発」の三兆四千億円の超巨大プロジェクトを手がけております。こんなプロジェクトを

世界で160も行っているのですから、いかにベクトル社が超巨大であるか、お分かりになると思います。

そしてこのベクトル社の子会社である「アグアス・デル・ツナリ」という会社が、ボリビアのコチャバンバ市の水道の経営権を買い取りました。するとツナリ社は、「水道サービスの向上のためにダムを建設する」という理由から、水道料金を一気に4倍にまで引き上げました。

最低月額給料が100ドル、日本円に換算して約12000円にも満たない町で、水道の請求額が20ドル、約2400円にまで達しました。ボリビアで、「20ドル・2400円」という金額は、5人家族が2週間食べていく食費に値します。日本でさえ、4人家族の平均水道料金が、1ヶ月で約3000円〜3500円程度なのですから、いかにこの金額が異常か分かります。

このボリビア・コチャバンバ市で起きたことを、日本に当てはめて見た場合、月収20万円のうち、5万円〜7万円が、水道代金で消えて行くという異常事態です。

もちろんボリビア・コチャバンバ市では、水道料金が支払えない人が続出しました。しかしツナリ社は、支払い不能者に対して、容赦なく水の供給を停止したのです。

こうした非常事態を受けて、コチャバンバ市民は協同組合を組織して、井戸を掘ることによって、どうにかこの水問題を乗り切ろうとしました。

するとツナリ社は「同じ水資源である」という理由から、なんと市民が掘った井戸までを、自分たちの管理下に置いて、井戸の水にまでお金を請求したのです。

これだけでは終わりません。人々は肉体生命維持に絶対に無くてはならない水を、どうにか手に入れようと、ありとあらゆる容器でもって、雨水を貯めようとなりました。するとツナリ社は、そうした市民に対してさえ、「資源としては、雨も井戸もすべて同じである」という理由で、数セントのお金を市民に要求したのです。

水道水、及び井戸水の料金を払えない人々は、浄水されていない水、汚濁された水、腐敗水などを飲むしか選択は残されておりませんでした。その結果、貧困層の人々はバタバタと倒れて、死に至りました。

こうして何百万人のボリビア国民は、「水は神からの贈り物であり商品ではない」というスロガーンを掲げて、平和的デモを行い、行進を行ったのです。

するとボリビア政府は、ベクテル社の圧力に押されたのか軍隊を出動させました。

ボリビアを愛する「ボリビア市民」と「ボリビア軍」との間で衝突が生じ、死者9人、重傷者100名以上を出す紛争にまで発展しました。

しかし死者まで出す抗議デモ、紛争を行ったことで、ようやくコチャバンバ市は、ベクテルとの契約解除に踏み切りました。

するとベクテル・ツナリ社側は、「契約違反」を理由に、南米の、この貧しい国に対して、違約金・賠償金として2500万ドル、日本円で約30億円ものお金を要求し、そして実際にそのお金をボリビアに支払わせたのです。

ボリビア・コチャバンバ市民の代表は、以下のように語りました。

「この2500万ドルがあれば、2万5000人の教師を雇用し、貧しい子供に教育を受けさせ、12万世帯に水道を敷き、雨水でない衛生的で安全な水を提供する事が出来た。」

そして麻生太郎副総理は、2013年4月19日、「CSIS・戦略国際問題研究所」において、マイケル・グリーンというベクテル側の人間と共同で会見を行い、はっきりと次のように述べていたのです。

「(今の日本の)水道は、全て国営もしくは市営・町営でできていて、こういったものを全て民営化します」

そして麻原の死刑執行報道に隠れて、2018年7月5日、ついに衆院本会議において、水道事業の運営権を民間に売却できる水道法改正案が採決されたのです。

いよいよ彼らは、大胆不敵にも、超えてはならない一線を越えてきたのです。

もし、このまま日本国民の大半が、「B層」のまま眠り続けていたら、日本はますます衰退し、そして滅んでいくことでしょう。

B層から目覚めさせていくためにも、この「情報」はとても大切であると私は思います。

## 情報⑤ 特別会計の怪

また、幸福の科学に集う人々のみならず、日本国民が絶対に知らなければならない情報として、「特別会計」の話をあります。

日本の税収は約45兆円、国債（借金）の発行が約45兆円、合計約90兆円の予算を組んでおります。これを「一般会計」と言います。毎年、国債を発行し続けているために、政府の借金は一千兆円以上にまで膨らみました。その結果、この借金の返済のために、2019年10月1日には、ついに消費税は10%になります。

しかしこの「一般会計」の背後には、総額約240兆円にもなる本物予算があり、つまりは「特別会計」があります。この本物の税金については、経済学者も、政治家も知らず、ましてやかつての宮澤喜一財務大臣すらも、把握しきれれておりませんでした。

しかし「特別会計」については、先生も述べておられます。

特に、国の予算として、一般に見える「一般会計」以外に、「特別会計」というものがあり、実は省庁別に税金のようなものを持っています。例えば、道路の管轄は国交省であるため、道路に関する税は国交省に入ってくるわけです。

そのように、「特別会計」といって、各省庁が管轄しているところで発生している税金を別に持っています。そのため、全体としてはいったいどのようにお金が回っているか、さっぱり分からない状態になっているのです。

『未来へのイノベーション』第1章 救いのメカニズム



民主党の石井紘基という政治家は、国会議員が持つ「国政調査権」という憲法で認められた権限を使って、この日本の本当の税金・予算である「特別会計」を暴き、このお金がどこに消えているのか、それを国会で暴露しようとしてきました。するとその3日前の2002年1



0月25日に、彼は殺されてしまいました。

彼は亡くなる直前、周囲の人々に「これで日本はひっくり返る」と、話していたそうです。

どうやら「特別会計」の全体像は、各省庁に振り分けられているために、財務大臣でも、財務官僚でも、もちろんどこの省庁の一官僚でも、経済学者でも見えません。石井紘基氏が「国政調査権」を使って明らかにしてくれたのです。ですから彼が書かれた『誰も知らない日本の裏帳簿』を読まなければ、なかなか日本の税金の真相は見えてこないのです。

石井氏を殺したのは尹白水<sup>いんはくすい</sup>という在日朝鮮人の暴力団員です。刑務所送りとなった尹は、テレビの取材で「計4500万円もらって頼まれたからやった」と答えています。それでも、この国のマスコミも、警察も、検察も動きません。それが日本の真実です。

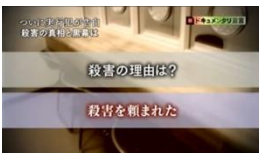
もしも特別会計を廃止して、このお金をまともに使っていけば、国債を発行して、借金を増やす必要もありませんし、政府の借金がこれほど膨らまなければ、消費増増税を行う必要もありません。

まさに国民に隠している「特別会計の存在」と、「消費税の増税」は金融詐欺です。

「政府の借金」と「消費税の増税」、これはまさに税金における詐欺です。

米経済紙『フォーブス』の元アジア太平洋支局長のジャーナリスト、ベンジャミン・フルフォード氏は、殺された石井紘基議員の遺族への取材等を通して、いったい石井議員が、国会で何を暴こうとしていたのかを調べました。彼の調べによれば、「結局、日本のホンモノの税金・予算・特別会計は海外に消えている」と言います。

特別会計を廃止すれば、消費税を「0%」にするどころか、おそらく所得税や住民税を始めとする、多くの税金を無くすことも可能です。2019年10月1日から、消費税が10%に上がり、その二か月前に参院選挙が行われるからこそ、この「情報」もとても重要かと思えます。



## 情報⑥ 通貨発行権の謎

また欠かせない「情報」として、「通貨発行権」があります。

円のうち、コスト率が高く、利益率が低い硬貨を発行しているのは財務省ですが、コスト率が安く、利益率が高い紙幣を発行しているのは日本銀行です。そしてこの日銀は、民間の「中央銀行」であり、ジャスダックに上場している民間会社です。

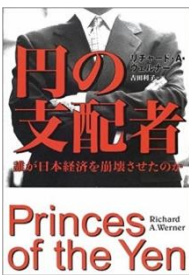
何ら変哲の無い紙切れに、「円」と書いて印刷したら、人々が汗水垂らして、働いてでも手にしたい価値あるものに変えることのできる「絶大な力」、それが「通貨発行権」です。しかしその「絶大な力・通貨発行権」が実はアメリカも、日本も政府ではなく、民間の銀行にあります。つまり「特別会計・本物予算」のみならず、ここにも「金融詐欺」があるわけです。

そして世に出回っているお金を創造しているのは、実は『UFJ』、『みずほ』、『三井住友』、『りそな』といった「市中銀行」です。お金の転生輪廻は、実は「市中銀行が人々や会社に貸し出すことで『創造』されて、そして返済することによって『消滅』している」、これが「最新の経済学」として、あるいは「秘されてきた経済学」として、ようやくわかってきたことなのです。

これについて詳しくは、元同支社大学教授の山口薫氏の『公共貨幣』という書籍を熟読されることをお勧めいたします。

そして市中銀行を統括、管理してきたのが、中央銀行の日銀であります。八十年代から九十年代にかけて行われた「バブルの創造と破壊」のその裏側には、実は日銀の市中銀行に対する「窓口指導」というものがありました。

この日銀による「円の支配」の実態を明らかにしてくださったのが、ドイツの経済学者リチャード・ヴェルナーという人物です。彼が2001年に出版された『円の支配者』を読まずして、残念ながら「円の秘密」は分かりません。それは「日本の真の経済」が分からないことを



意味しています。あるいはその他には、ファイナンシャル・プランナーにして、作家の天野康さんの『経済学原論』も、かなり参考になります。

私が日銀について述べると、あくまでもこれは「情報」であるというのに、すぐに「先生が言っていないから」と、まったく耳を貸そうとしない法友もおります。

しかしところどころで、先生は「日銀の問題」について述べておられます。

教団の経営に関係する方々が、資本主義のところに、やたらとこだわっているようです。春頃、私は、「資本主義が死んだ」ということを言ったのですが、それが非常に気になっているらしいのです。

しかし、そんなに驚くようなことではありません。簡単なことです。

日銀がゼロ金利をずっと続けているのに、経済がまったく発展しないのはどういうことかという点、基本的には、「資本主義経済が終わりを迎えている」ということを意味しているだけのことです。はっきり言えば、そうです。

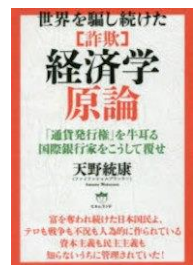
『資本主義の未来』

勇気を持って言います。当会の経営に関係する方々でも見えていない、そして東大でも、オックスフォードでも教えられない、まったく「新しい経済学」、「秘されてきた経済学」というものが存在しているのです。

共産主義はまったくの論外ですが、資本主義も終わりを迎えております。郵便局でも、水道局でも、銀行でも、何でもかんでも民営化すると、場合によって強欲な者たちによって、並々ならぬ混乱が生じることがあるのです。

それはつまり「大きな政府」を造って、国民が自助努力の二宮尊徳精神を忘れて、その「大きな政府」にもたれかかるようでは、その国家は衰退していきますが、しかしだからといって、何でもかんでも民営化させて、「小さ過ぎる政府」を造ると、安田善次郎精神を一切持たない強欲な一部の者たちだけを潤わせて、国民は水にさえ飢える状況になりかねないわけです。つまり「政府のサイズにも中道がある」ということです。

単純に言って、「大きな政府」も、「小さ過ぎる政府」も間違いなわけです。



そして「新しい経済学」として、どうしても見落とせないことがあります。それは民間中央銀行の日銀があることによつて、日本政府には「紙幣発行権」がありませんが、しかし実のところ、もしも日銀を解体して、政府に「紙幣発行権」を取り戻せば、「無税国家」を目指していくことができます。いや、大川先生が『国家繁栄の条件』という書籍の中でおっしゃられていたように、もし通貨発行権が政府にあれば、NATOに爆撃される前のリビアがそうであったように、「配当国家・ベーシック・インカム」を実現することも十分に可能なのです。

『フード・モーター』の創業者ヘンリー・フォードは、皮肉を込めて次のように述べました。

「国民が銀行制度や貨幣制度を理解していないことは良いことだ。もし国民がそれを理解したら、明日夜が明ける前に革命がおきるだろう。」

このフォードの皮肉のこもった言葉は、表現を変えれば、「金融経済の詐欺のカラクリを広めれば、明日の朝にも革命が起こる」ということです。ならばこそ、この「情報」もとても大切なはずです。

## 情報⑦ 自民党の悪

「マスコミを巧みに使つて、郵政を外資化させ、今、麻原死刑執行に隠れて、水道局をも民営・外資化させよう」としている。そればかりか特別会計や通貨発行権を一切問題にしない」、この事実を見れば、自民党という政党が、いかにジキルとハイドのような、善と悪の両面を持った政党であることが見えてきます。

「自民党」と一言でいっても、大きくわければ「清和会」と「経世会」があります。

まず「清和会」のメンバーをご覧になってください。岸信介、佐藤栄作、福田赳夫、中曾根康弘、森喜朗、三塚博、塩川正十郎、小泉純一郎、竹中平蔵、尾身幸次、安部晋太郎、安部晋三、福田康夫、麻生太郎、中川秀直、町村信孝など・・・元A級戦犯からノーベル平和賞受賞者まで、実に様々な人が名を連ねています。



この「自民・清和会」の中で逮捕されたり、辞職に追い込まれたりする政治家は一人もなく、むしろ佐藤栄作にいたってはノーベル平和賞をもらい、またその息子たちは皆、自民党の幹部になっっています。

その一方で、この「清和会」と対立する立場にある「経世会」のメンバーを、ザツとでかまいませんのでご覧になつて頂きたいのです。田中角栄、竹下登、金丸信、中村喜四郎、小渕恵三、鈴木宗男、橋本龍太郎、小沢一郎、二階俊博などです。

この「経世会」のメンバーは皆が皆、ロッキード事件、リクルート事件、佐川急便献金、ゼネコン汚職などによつて、東京地検特捜部から逮捕されており、失脚させられており、小渕元首相にいたつては謎の急死を遂げており、彼の娘さんもすでに失脚しております。小渕元首相の死後、「清和会」の森政権が誕生し、85代、86代内閣総理大臣を務め、さらにその後は、やはり同じく「清和会」の小泉首相が87代、88代、89代と内閣総理大臣を務めました。ちなみに、すでに私は動画にて上げておりますが、森喜朗の息子にも、あるいは小泉純一郎本人にも、とんでもないウワサが、ネット上でささやかれております。

とにもかくにも、特別会計の問題を放置し、通貨発行権の問題を無視し、郵政と共に水道をも民営・外資化させて、日本国民を飢えさせようとしているその張本人、それが「自民党・清和会」なのです。

中国と北朝鮮の脅威、そして国防・軍事の面、この流れから「憲法改正」の一面だけを見ると、自民党は保守政党としての仕事を成しているようにも、一見は思えますが、しかしその一方で、金融・経済の面を見ていきますと、まぎれもなく清和会に支配された自民党は売国奴政党です。

日本には、「エセ保守」とも、「ビジネス保守」と言つても過言ではない者たちがいるのです。オウムの幹部の村井を刺したのは在日朝鮮人の徐祐行(そゆうけん)という在日朝鮮人の暴力団員であり、右翼でした。民主党の石井紘基を刺したのも尹白水(いんはくすい)という在日朝鮮人の暴力団員であり、右翼でした。ビジネス保守のタテマエは「愛国心」ですが、本音は「金」や「権力」であり、その「ビジネス保守」の手足として動いているのが、暴力団の右翼であり、その多くが在日朝鮮人なのです。

自民党・経世会の橋本龍太郎が、靈言の中で「悪魔に占拠されている」と述べていたように、自民党という政党は、実は保守の皮を被った悪魔的政党なのです。

そしてその一つの証明に「森友問題」があります。

この森友疑惑では、すでにゴミ処理にあたった下請けの田中造園土木株式会社の社長・秋山肇氏が、平成29年3月6日に自殺しました。その3月6日は『毎日新聞』が、「森友学園 近畿財務局『校内で廃棄物処分を』」という見出しのスクープ記事を出した日でもあります。つまり田中造園土木の社長が、マスコミの取材に正直に取材に応じてしまったら、その記事が出た日に、なぜかその社長が謎の自殺を遂げた、というわけです。『毎日新聞』のスクープに続いて、この社長に取材したかったマスコミ記者も多少はいたはずです。

こうしたはつきりした証拠がつかめないために、有罪か無罪か疑わしい事件のことを「疑獄事件」と言います。そして「疑獄事件」には、常に死者が付きまとうのです。

古くは1976年の田中角栄が失脚させられていく「ロッキード事件」です。この事件を追っていた日経新聞記者が急死し、その他にも、昭和のフィクサー・児玉誉士夫の元通訳の福田太郎氏、あるいは田中角栄の運転手の笠原正則氏が、相次いで不審な死を遂げました。

他の疑獄事件で言えば、1988年のリクルート事件において、やはり竹下首相の秘書・青木伊平氏が自殺しています。

他にも2006年1月に発覚したライブドア事件では、野口英昭・元取締役が、沖縄のカプセルホテルで死亡していました。遺体の腹には刺し傷がありましたが、それでも「自殺」と断定されました。野口氏は安倍首相の私的後援会と関係があったとされています。

こうした疑獄事件では、不審な死がつきまとうものですが、しかし「森友事件」と「ロッキード事件」では、共通している点と、大きく異なる点があります。共通している点は安倍氏も、田中氏も共に無罪を主張していること、そして大きく異なる点は、安倍氏は清和会で、田中氏は経世会であるということと、さらには田中角栄氏は失脚し

ていきましたが、安倍晋三氏は未だに失脚していない、ということですが。

ホワイトハウス在住記者のジュリー・ムーン（文明子氏）は、キッシンジャーに対して、「ロッキード事件は貴方が仕掛けたんじゃないの？」と質問しました。するとキッシンジャーは「of course（もちろん）」と答え、さらに「田中は生意気だ、アメリカの手の中で中国との国交を正常化させるならばまだしも、アメリカを差し置いて国交を正常化させるとは、田中くらいはいくらでも変えられる」と答えたと言います。

このキッシンジャーという人物は、アメリカの政治家でもありましたが、結局は国際銀行側の人間です。なおかつチベット民虐殺の罪で、中国の江沢民がスペインから逮捕状が出ているように、実は彼にもベトナム戦争における虐殺等の罪で逮捕状が出ています。そのキッシンジャーが取材に対して、田中角栄氏を「ロッキード事件」によって失脚させたと、平然と答えたわけです。

そして2016年7月、元大臣で、自民党・経世会の石井一氏は『冤罪』という書籍を書いて、「そろそろオヤジ（田中角栄）の無罪を晴らそう」と述べていました。

オウム事件もあって、「新興宗教Ⅱ悪」という方程式が、日本国民の心の中で、かなり成立してしまっている中で、これまで自民党という政党は、保守層からすれば、どちらかと言えば「正義」と見られておりましたが、しかし実際はそうではありませんでした。「愛国心」を巧みに利用する「ビジネス保守政党」だったので。

そしてこれまで「正義」と思われていたものが、実は「悪」であり、実は最も「危険」であったということをも、もういい加減、日本国民に知らせなくてはなりません。

ですから日本国民を真実に目覚めさせ、常識を逆転させていくためにも、こうした自民党・清和会の「情報」も、やはりかなり重要であると私は思います。

## 情報⑧・「モンサントの恐怖」

ヘンリー・フォードが「もし国民が銀行制度や貨幣制度を理解したら、明日の夜明け前に革命が起きる」と述べましたが、しかし「そもそも政治や経済の話を、理解するほど聞いてくれない」、それが日本国民の惨状です。

そこで鍵になってくるのが、「遺伝子組み換え食品の情報」だと私は思います。

ベトナム戦争中、森林に潜むゲリラ兵に苦しめられた米軍は、空から枯葉剤を撒きました。

こうして森林を丸裸にすることで、ゲリラ戦を有利にしようとしたのですが、この反動で、多くの奇形児がベトナムでは生まれてしまいました。

実は遺伝子組み換え食品というのは、この枯葉剤に耐え抜くトウモロコシや大豆なのです。作物を育てる際、雑草や害虫が邪魔で仕方なく、除外するには時間もお金もかかります。そこで強力な枯葉剤を撒くのです。しかしそんなことをすれば、商品にしたい作物までも、枯れてしまいます。そこで「遺伝子組み換え」です。

つまり人間を奇形児にしようような、そんな枯葉剤にも耐えられる作物が、科学技術によって、遺伝子が組み替えられることによって、作り出されたわけです。

「モンサント」、実はこの「モンスタ」という言葉にも似た不思議な社名を持つ一社だけで、世界の90%の「遺伝子組み換え食品」を作っております。

そしてベトナム戦争で蒔かれた枯葉剤も、実はこの同じくモンサントという超巨大会社が造っていたのです。

モンサントは90日間、遺伝子組み換え食品の大豆を、マウスに与える実験を行なって、「何も問題はない」と発表しました。

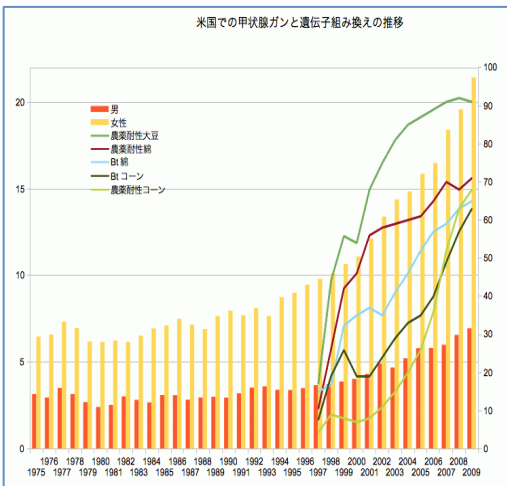
しかしフランスの大学が200日間、モンサントの遺伝子組み換え食品の大豆をマウスに与え続けたら、ゴルフボールのような腫瘍がボコボコと出来上がったのです。

しかも遺伝子組み換え作物を育てている畑の近くに住んでいる少女は、全身ホクロだらけになってしまい、世界中を驚かせ、悲しませました。

そしてアメリカの甲状腺ガンの発生率と、遺伝子組み換え食品が増加していく推移を見れば、やはりどう考えても「遺伝子組み換え食品」は安全には思えません。

なぜなら私たちは90日どころか、毎日365日、約八十年の人生にわたって食べ物を口にしているからです。実際に、世界的に活動する「フレンド・オブ・ザ・アース」という市民団体の調べでは、モンサントの従業員食堂では、遺伝子組み換え食品を提供していないそうです。

こうしたことから、『モンサントの不思議な食べ物』という映画が世界中で公開されたり、世界中の市民団体がモンサント食品の危険性を訴える講演を行ったり、さらには「反モンサント」のプラカードを掲げた、大規模の世界同時多発デモまで行われたりもしてきました。



このドキュメンタリー映画『モンサントの不思議な食べ物』を、DVDで法友に見せたところ、その感想は一言、「レプタリアンだ、中国共産党と一緒にだ・・・」というものでした。政治を志す者ならば、必聴のドキュメンタリー映画だと私は思います。

なぜならコチャバンバ市の水道の経営権を買い取ったベクトルも、日銀の上に君臨する国際決済銀行を経営する国際銀行家も、あるいはこのモンサントを経営する者たちも、実は皆、同じ顔ぶれの「グローバルリスト」だからです。彼らは、どこにも愛国心を持っていない多国籍企業家であり、共産主義者と同じような思考を持っています。

政治や経済を国家の枠組みだけで捉えてはならず、日本と同様にアメリカも被害者であり、問題なのは強欲なグローバルリスト・国際銀行家たちなのです。

## 情報⑧ー世界一の消費国日本ー

しかも実は日本は世界一位の遺伝子組み換え食物消費国です。そのために私たちの身の回りには、すでにたくさんさんの遺伝子組み換え食品が並んでいます。つまり日本人は老若男女を問わず、常日頃から遺伝子組み換え食品を食べているわけです。特にお菓子を良く食べる人ほど、遺伝子組み換え食品を食べていることになりました。

また「遺伝子組み換えではありません」という表示もありますが、しかしその表示も徐々に減りつつあり、変わって「カナダ産」、「アメリカ産」と表示された安い遺伝子組み換え大豆が大量に輸入されております。

日本には遺伝子組み換え食品について、表示義務があるものの、しかし原材料レベルならば、簡単に表示規定をすりぬけられるからです。

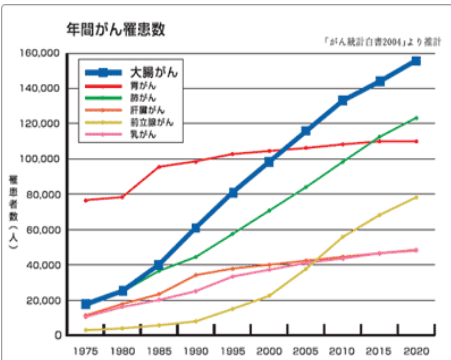




実際に日本の医者数は増えているのに、ガン患者の数も激増しているために、保険会社、製薬医療会社を潤わせております。そしてこれらの保険会社、製薬・医療会社を営むのも、やはりモンサントやベクトルと同じ顔ぶれ、グローバルリスト・国際銀行家なのです。そしてこのモンサントは日本の企業・住友化学と業務提携しております。大企業が名を連ねている「経団連」の前会長は、この住友化学の米倉弘昌という人物です。つまり日本の経団連は、モンサントとかなり深い繋がりがあられるわけです。そしてその経団連はスポンサー企業集団として、「電通」などの広告代理店、あるいは新聞やテレビといった大手マスコミとも深い繋がりを持っています。

すなわち遺伝子組み換え食品は危険性が叫ばれているにも関わらず、モンサント、住友化学、経団連、電通、TVや新聞といった大手マスコミ、こうしたお金の流れが、見事なまでに出来上がっていることから、「情報封鎖」されているわけです。そのために、「食べ物」に関心が高い主婦層であっても、この問題についてまったく知りません。

日本は先の大戦の後、GHQに占領されましたが、戦時中に食糧難に陥ったことから、「安全な食糧をきちんと確保しよう」との想いのもと、GHQの占領から解放された1952年に「種子法」を制定しました。しかし自民党は、2017年3月23日、「森友問題」で、籠池氏の証人喚問が国会で行われ、日本国中の注目が集中して





いるその裏側で、この大切な「種子法」を廃止してしまつたのです。またもや「スペイン報道」によって、日本国中が騙されたわけです。そのために今後、日本国内の作物の種子が、遺伝子組み換え種子に汚染されていく可能性があります。

この文書の中では、詳しくは述べられませんが、もしもこれに「TPP」が加わると、日本の農家が次々とモンサントに訴えられてしまう最悪の事態になります。

しかも日本では、1978年以降、「種苗法」が定められ、政府に登録されている特定の作物からのみ、「種取り」することが禁止されてきました。つまり品種を保つために、自家栽培が禁じられている作物が幾つかあるわけです。しかしマスコミによって、日本中が「日大アメフト部の反則タックル」に釘付けにされていた頃、2018年5月15日の『日本農業新聞』の報道によれば、政府は大きく方向転換して、特定の作物に限らず、すべての種や苗の自家増殖を、原則的に禁止する方向で検討に入り、法改正も視野に入れていると言います。これでは家庭菜園をただで犯罪になりかねません。

私たちが遺伝子組み換え食品を食べて、不健康に近づき、モンサントを儲けさせ、そしてそのモンサントは政治家にお金を渡して、その政治家が「種子法」や「種苗法」を変えていく、さらにモンサントが儲かり、農家や国民全体が泣かされていく、という暗黒の流れがすでに出来上がっているのかもしれない。

とにかく、売国奴政党・自民党に、このまま政権を握らせておけば、ますます農家が泣いて、モンサントが笑うことになります。そしてその被害者は日本国民全体なのです。

中国の軍事的脅威や憲法改正の問題は、今の日本国民にとって、特別会計や通貨発行権の問題よりも、さらに関心の疎い問題であります。しかし遺伝子組み換え食品や種苗の問題は、政治に関心の無い主婦層でも、この話をするると飛びつき

種苗の自家増殖 「原則禁止」へ転換 海外流出  
食い止め 法改正視野、例外も 農水省

2018年05月15日

種苗の自家増殖 「原則禁止」へ転換 海外流出 食い止め 法改正視野、例外も 農水省

農水省は、農家が購入した種苗から栽培して得た種や苗を次作に使う「自家増殖」について、原則禁止する方向で検討に入った。これまでの原則容認から規定を改正し、方針を転換する。優良品種の海外流出を防ぐ狙いで、関係する種苗法の改正を視野に入れる。自家増殖の制限を強化するため、農家への影響が懸念される。これまで通り、在来種や慣行的に自家増殖してきた植物は例外的に認める方針だが、農家経営に影響が出ないよう、慎重な検討が必要だ。



ます。

なぜなら実際に、この問題に気がついた主婦たちが、日本国内でもデモを行なったりしているからです。これまで政治にまったく興味が無かった普通の主婦が、ついに目覚め、立ち上がりはじめているのです。当然ながら、幸福実現党のデモが報道されないように、このデモも報道されませんが・・・。

あるいは私が街頭で、「遣伝子組み換え食品問題」をテーマに演説を行った際も、「国防」や「経済」をテーマに演説を行った時よりも、はるかにこのテーマのほうに関心は高かったのです。

ですからこの「遣伝子組み換え食品の危険性」、すでに行われた「種子法の廃止」、もしくはこれから行われる可能性がある「種苗法の改正」についても、とても大切な「情報」と私は思います。

## 情報⑨ 悪魔崇拝者

にわかに信じがたい話が続いております。

しかし私はこれまで、『ユートピア活動推進館』や『東京正心館』において、ジャーナリストのベンジャミン・ブルフォード氏と対談を行ってまいりました。そしてその中で、私は彼の書籍等で、彼が何て答えるのか、あえて事前に知っておきながらも、わざとこう質問いたしました。「グルーバリスト・国際銀行家たちは、いかなる宗教を信じているのか？」と。

すると彼はこう答えました。

「彼らはルシファーを神と信じており、地球外知的生命体から指示を受けている」と。

これは絶対に見逃してはならない発言であり、「情報」であるはずですが。彼は「とんでもない情報」を、当会の精舎の中で述べたのです。私はすべてを覚悟の上で、当会の内外に、こうした「情報」を広めるために、あえてわざわざ一般の方が集まりにくい当会の精舎で、彼と対談して、彼にこの発言を述べさせたのです。

この「宇宙人から」という衝撃の発言をした後、彼は慌てて、「自分が頭のおかしな人間」と思われることを察知してか、「私はジャーナリストであり、あくまでもジャーナリストの仕事というものは、取材して、手に入れた情報を発信することである」と弁明をいたしました。そこで私はすかさず、「安心してください。幸福の科学の人々は、日本でもっとも宇宙人の存在を信じている集団です」と述べました。

すなわち『太陽の法』において、リエント・アール・クラウド王の時代に、宇宙人に生贄を捧げることで、宇宙人と契約を交わしていた者たちがいたのと同様に、「現時代においても同じことが行われている」と、当会の人間ではない彼が、当会の施設の中で述べたわけです。

あるいは、悪魔ベリアル信じていた「バアル信仰」が、現代にも密かに存在していたことを、彼は当会の宗教施設、神に祈りを捧げる場において語ったわけです。

そしてこれこそ『新約聖書』の『ヨハネの黙示録』2章9節の中の一文であります。

「私は、貴方の苦しみと貧しさとを知っている。しかし貴方は実際は富んでいる。またユダヤ人だと自称しているが、実はそうでなく、かえってサタンの会衆（教会）である人たちから、ののしられている事も知っている。

（ヨハネの黙示録2:9）

先生が「エル・カンターレの姿は、イエスにも見えず、見たのは黙示録のヨハネだった」と仰られていたように、「終末の到来」を予言した『新約聖書』の『ヨハネの黙示録』の予言通りに、まさに今という時代が動いていたことが、まさに明らかになりつつあるわけです。

この「グローバルリスト・国際銀行家が悪魔崇拝者であり、なおかつ彼らが地球外知的生命体から指示を受けている」という「衝撃情報」こそ、映画『宇宙の法々黎明編々』の公開を迎えるにあたって、見逃すのこのことのできない「大切な情報」ではないでしょうか。



なぜならたとえ、1980年代の映画に『THEY LIVE（彼らは生きています）』という映画があります。内容は、悪質宇宙人がすでにアメリカのエリア52に入り込んでいて、大衆に金融詐欺を働かたわら、その大衆には、真実を覆い隠して、テレビ等を駆使して、永遠に遊びほうけて眠り続けさせようとする、といった衝撃的な映画でした。この映画はフィクションではありません。

そして『宇宙の法々黎明編々』も、完全なフィクションではなく、私たちは映画を大成功させ、世の中を素晴らしく造り替えていかなければなりませんから、やはり「金融詐欺情報」と共に、これらの「宇宙人情報」も広めるべきであると、私は確信している次第でします。

## 情報⑩ 緻密な金融侵略

「銀行は軍隊よりも危険である」。

それが欧米キリスト教社会において、政治に深い知識を持った人たちの常識でした。

なぜなら『聖書』では、「借りる者は貸す者の奴隷となる」と記されてあつて、「利子を取ってお金を貸す」という銀行業務が、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教などの社会では禁じられているからです。

しかし不思議なことに、シエイクスピアの『ヴェニスの商人』において、ユダヤ人のシャイロックが金貸し・銀行業務を行っているように、中世の欧米社会では、金貸し・銀行家が跋扈してきました。

では、なぜ『聖書』では、銀行業務を禁じながらも、ユダヤ教徒たちは、銀行業務を営むのでしょうか。

それはユダヤ教が信仰侵略を受けたからです。ユダヤ教には聖典が二つあり、一つは『旧約聖書』で、これは神の光が流れておりますが、もう一つは『タルムード』といって、非ユダヤ人を「ゴイ・家畜」と考えて、何とも悪魔的、レプタリアン的です。

しかし今、日本や米国で行われている金融詐欺の犯人は、すでに紹介した『ヨハネの黙示録』に記されているよ

うに、「ユダヤ人を自称する悪魔教徒」であつて、ユダヤ人は被害者です。ユダヤ人というのは、迫害を受けながら、罪を被せられてきた人たちなのです。犯人は「ユダヤ人を自称する者たち」です。

そして日本は、その悪魔教徒で、なおかつ悪質宇宙人から指示を受ける国際銀行家によって、金融侵略されてしまいました。つまり日本は戦後約七十年に渡つて、中国共産党という「前門の虎」と、国際銀行家という「後門の狼」に挟まれ、身動きできない状態にいたわけです。

なぜなら先の大戦は、日本の防衛戦争であり、アジア諸国に対する解放戦争でしたが、むしろ日本こそが、アメリカの背後にいる国際銀行家や悪質宇宙人によって、金融経済的には侵略を受けてきたからです。

実は、これこそが、私が当会の職員でただ一人、違うことを主張している根幹部分です。

「先の大戦は防衛、解放戦争だった、そして今の日本には中国の脅威がある、だから憲法改正は急務である」、これは私も他の法友の方々と同じ見解です。しかし「日本は金融侵略されていた」、ここが唯一、私が一人で違うことを主張している部分です。

グローバリスト国際銀行たちによる、日本への金融侵略が完成していくのは、大きくわければ①明治維新時における日銀の創設、②先の敗戦、③1985年の「プラザ合意」、そして④2007年5月の「会社法」を改悪して「三角合併」を解禁した時、これらです。

①明治維新の頃、トーマス・グラバーという謎の武器商人がいますが、彼の背後にいたのはイギリスの国際銀行家でした。明治維新とほぼ同時に、日銀は創設されて、トーマス・グラバーの指示によって、イギリスより印刷機が日本に持ち込まれたのです。②そして先の敗戦によって、国政銀行家が自分たちの傀儡であったアメリカを通して、憲法を押し付けることによって、日本はアメリカ抜きには、国防も外交もできない状態になりました。③そして「プラザ合意」によって、1ドル200円以上の値をつけていたドルでしたが、円安から円高へ変えられ、1ドル100円にまで引き上げられました。④そして2007年の「会社法」の改悪です。この「会社法改悪」について、金融ニュース『ブルームバーグ』は、実はこう報じていました。「(これで)日本は世界で一番株式を使った買

収がしやすい国になる」。

今、日本の企業は、外資による「M&A」によって、買収されまくっておりますけれども、それは売国奴政党の自民党が、グローバルリスト・国際銀行家の命令通りに、「会社法」を改悪してしまったからです。

日本が国際銀行家から、アメリカを通じて憲法9条を押し付けられ、国防力を奪われ、なおかつ金融植民地へとさせられていく経過については、すでに私が書いた『大和魂の復活』あるいは『貧困繁栄国家』といった小冊子に詳しく書いてあります。

そして先生は、このことをまるで予言するかのごとく、1991年の時点で述べておられたのです。

世界の百数十カ国の国の大部分が、今後、戦争、あるいは飢饉、天変地異によって飢えてゆくことになりませんが、こうした飢えた国家は、放置しておくこと必ず共食いを始めるのです。これが各地で起きる戦乱です。これからは、隣の国を奪うぐらいいは平気でするようになってきました。

国家から離れて、企業の世界を見てみると、今のアメリカなどで起きている企業の買収、M&Aというのは、結局、国家を乗っ取ることと同じなのです。

これは手っ取り早い経済なのです。乗っ取ってしまうのです。会社ごともらって、自分の会社に入れてしまうわけですから、これは国を併合してゆくのとまったく同じ論理なのです。かつてのその会社の歴史や文化というようなものは関係がないのです。トータルで利益が出れば、会社を買収して併合してしまうわけですから、これは国の併合とまったく同じ論理なのです。

『神理文明の流転』／第4章 未来への聖戦

先生は1991年、『未来への聖戦』の中で、「まだ日本では始まっていないが、アメリカでは経済戦争が始まっ



ている」といったことを述べておられます。そして実際に2007年から、日本は世界で最も買収し易い国となつてしまい、経済戦争に本格的に巻き込まれ、飲み込まれ始めているわけです。

## 情報⑪ 狡猾な信仰侵略

「グローバルリスト・国際銀行家によつて、日本が金融侵略を受けていた」、これは驚愕の事実です。

しかしすでに述べましたように、彼らはユダヤ人を自称している悪魔教徒でもあり、なおかつ地球外知的生命体から指示を受けている者たちです。ですから彼らは私たちの想像を遙かに超えて、緻密で、狡猾なのです。

そして「金融侵略」のみならず、「信仰」の面から見えていくと、「日本は金融侵略のみならず、信仰侵略も受けていた」、という驚愕の事実まで見え始めるのです。

今、多くの日本人が信仰心を忘れてしまっているのは、実は偶然の産物ではなくて、先の敗戦の後、七年に渡つて日本がGHQに占領されて、改造されたことにも原因があります。

たとえば「わたし」という漢字も、かつては「禾」に「ム」とは書かず、「多くの志を和す」という意味から、「和多志」と書きました。「天意」と書いて「あい」とさえ読みました。

「靈」という漢字も、「雨」の下に「口」が三つ入り、「巫女」の「巫」の字が入ることで、「靈」と書き現しました。つまり昔の「靈」の文字には、「八百万の神々」、「巫女」、「審神者」という意味があり、「靈言」の意味まで込められていたわけです。

その他にも、「春季皇霊祭」、「秋季皇霊祭」が「春分の日」、「秋分の日」となり、新嘗祭は「勤労感謝の日」に変えられてしました。「神嘗祭」は完全に廃止となり、代わつて意味の分からない「体育の日」が制定されました。つまり曆から、「靈」や「神」の文字が完全に外されたわけです。しかしもしも曆に、これらの「神」や「靈」の文字があれば、日本人はここまで唯物論・無神論に毒されなかったことでしょう。

あるいは神武天皇が即位された2月11日の「紀元節」は、「建国記念日」と変えられ、この記念日を「明治維新が起こった日」などと勘違いしている人も大勢います。

「12、3歳くらいまでに神話を学ばない民族はことごとく滅んでいく」、これは歴史学者アーノルド・トインビーの言葉であります。先生も引用された言葉です。

そして日本は今、滅びの危機を迎えておりますが、その原因の一つに、「漢字」や「曆」などから、「信仰につながるもの」、もしくは「神話」、あるいは「日本人としての誇りに結び付くもの」、こうした「精神性・宗教性」はあるものは、ことごとく排除されてきたことも、おそらく影響としては大きいでしょう。

それは国際銀行家の奥にいる者たちが、あまりにも狡猾で、緻密な悪魔であり、グレイやレプタリアンだからです。

それはまさに「金融侵略」と同時に行なわれてきた「信仰侵略」だったのです。

ならば私たちは、これも乗り越えなければなりませんので、この「信仰侵略の情報」も大切なはずですよ。

## 情報⑫ トランプ革命の意味

悪魔を崇拜し、なおかつ悪質宇宙人から指示を受ける国際銀行家によって行われた「金融侵略」と「信仰侵略」、このことについて詳しく知りたければ、すでに私が創った『手のひらの宇宙戦争』という動画や書籍をご覧になればよく分かります。論よりも証拠、「信じられない」と思われる方は、ネットで動画の『手のひらの宇宙戦争』をご覧になれることを私はおススメいたします。

結局、中国共産党と国際銀行家、双方に悪質宇宙人が入り込んでおり、映画『UFO学園の秘密』の最後に描かれていましたように、その背後には宇宙の邪神がいるわけです。

そしてすでに述べましたように、日本は戦後約七十年、中国共産党という「前門の虎」と、国際銀行家という「後

門の狼」に挟まれ、身動きできない状態であったわけです。

しかし「トランプ革命」が起きたことで、今まさに流れが大きく変わってまいりました。

トランプはホワイトハウスに入ると、7代米大統領アンドリュー・ジャクソンの肖像画を掲げました。

アンドリュー・ジャクソン、リンカーン、マッキンリー、ガーフィールド、ケネディ、レーガンといった、これまで多くの歴代アメリカ大統領が暗殺、あるいは暗殺未遂に遭ってきましたが、彼らに共通していることは、国際銀行家と対決姿勢を示したことです。

そしてその中でもアンドリュー・ジャクソンは、アメリカ大統領の中で初めて暗殺未遂に遭った方でもあります。しかし彼はこう述べていたのです。「銀行は私を殺したいだろうが、私こそ銀行を殺す」と。

そしてトランプは、ホワイトハウスに入るなり、彼の肖像画を飾ったのです。

すなわち「トランプ革命」の真の意味、それは強いアメリカを取り戻して、中国に対抗すると共に、グローバルリストたちとの戦いにおける、勝利への第一歩でもあったわけです。実はトランプが戦っているのは中国だけではなくのです。

ちなみにノストラダムスの予言には「トランプペット（トランプ）は大きな仲たがいで揺れ、ある合意が破棄される。天国を見上げ、血塗られた口は血の海で泳ぐだろう。顔が地面に横たわる」といった、まるでトランプの死を意味するような謎めいた言葉もあります。

しかしその一方で、「トランプ革命」が起きたことで、グローバルリストの力が衰退している中で、中国の「一帯一路」によって、まさに日本と共に世界そのものが呑みこまれていく可能性もあります。借金漬けのアメリカに、中国の経済に勝つ道が見出せないからです。

だからこそ日本国民のためにも、世界のためにも、「日本の夜明け」が必要不可欠なのです。



## 情報⑬ 法友の訴え

私の徳が足りないために、未だ僧団の中においても、私が発信している情報はなかなか行き届くところまではいっておりません。

しかし私の書籍や動画によって、当会の内外を問わず、この問題に気づき始めている人は今、かなり増えつつあります。当会の中でも、私の声に耳を傾けてくれる人は、着実に増えております。そのために私は、色々な支部から呼ばれたり、あるいは一般の方からもイベントに呼ばれ始めております。時には一般の方に、講演会場から、旅費から、お客さんから、すべて用意していただいて、講演を行い、説法したこともあります。

すでに私の『Youtube』のチャンネル登録者は約5万人に迫り、動画本数は約500本、書籍も5冊ほど販売しております。チャンネル登録者は日に日に上昇し続けております。

そしてそれにもなつて、実際に動画や書籍を通じて、北海道から沖縄まで、入会・三帰者も多数輩出しております。まだまだ数十人程度でしょうが、その数を私はまったく把握し切れておりません。なぜなら私の知らないところで、入会・三帰者が出ており、報告が有る場合と、無い場合があるからです。

そして先ほど紹介した『手のひらの宇宙戦争』について、ネットを通じて三帰された長崎の法友は、次のように述べています。

『幸福の科学』の与国秀行という人が書いた『手のひらの宇宙戦争』を読みました。

そして今日、『幸福の科学』の長崎中央支部で、23歳の職員さんとご縁あったので献本してきました。

国際銀行家が仕掛けた、悪魔が仕掛けた、悪質宇宙人が仕掛けた、邪神が仕掛けた精神侵略、思想侵略をこころまですく宗教家は他にはいません。

無神論一般人には理解し難い内容ですけど、これは『幸福の科学』職員、信者、会員は絶対に見るべき一冊です。与国さんの上司は熟読するべきだ。



私は去年の5月24日に伊勢原支部で三帰祈願をしました。

(主に出会い真理に出会い、今思うと私(魂)はあの時に救われたと確信しています。

私は与国さんに救われたわけです。

少なくとも一人は優しい宗教家によって救われているんです。

与国さんの上司は絶対に熟読するべきだと思いました。

長崎中央支部に来ていたほとんどの方々が、与国さんのこと知っていました。

中には東京から来ていた方もみえて、関東で与国さんの説法を聞いたことがあるみたいでした。

もちろん本を勧めました。

それと「どこの支部に所属してますか？」の質問がわからなかったので「与国支部」と言ったら笑ってました。

あるいはネットを通じて三帰された東北の法友は、この長崎の法友の主張を聴いて、こう述べました。

『手のひらの宇宙戦争』は、無神論一般人には理解し難い内容ですが、幸福の科学職員、信者、会員が見たら理解できる方もいると思います。少なくとも、大々的に検証されなければならぬと思います。

それと「どこの支部に所属してますか？」の質問の意味がわからなかったので「与国支部です」と言ったら笑ってました。これって、笑うところでしょうか？

個人の名前が出てくる支部長が、全国にどれ程いるでしょうか。

支部って、住んでいる場所により決まってしまうものでしょうか。

支部長って選べないんでしょうか？もし選べるとしたら…

俺も勝手に(笑)、与国支部です。

世界の平和と、与国夫妻の幸せを祈る。

二人ともすでに活動会員で、長崎の方は妹さんを伝道しにフランスやイギリスへ旅立ち、東北の方は、ご家族を三帰に導かれました。

大阪でも、私の動画を拡散してくれている若者たちがおり、この若者たちは今、密かに、わたしと与国秀行を応援するチームを創ってくれているそうです。関西と関東の青年がイベントを企画してくれたこともあります。

私の徳足らず、私が未熟であるがゆえに、私が発信している「情報」は、まだまだ当会の中にさえ行き届いてまではおりませんが、しかし着実に内外に広がっているのもまた事実であります。

しかし昨年支部閉鎖、そして今年6月の立川市議選選挙においての、「くぼた学」に千票近い得票差をつけられての敗戦、なおかつ来年の参議院選挙、さらにはこの秋に公開される映画『宇宙の法々黎明編』、そしてついに彼らが一線を越えて水道まで民営・外資化させようとしている、これらを考えても、より「情報」を縦横無尽に広めていく必要があるように私には思えます。なぜなら私は、上から下へとだけ「情報」が広まる組織ではなく、横から横へ、下から上へも「情報」が広まっていく強い組織こそ、願われていると私は考えるからです。

それに、冒頭でも述べましたように、かつての維新志士の如く、マスコミ的に情報を収集、拡散していくことも、人々の心の中で「常識の逆転」は起こり、それに伴って世の中も変わっていくと、私は考えているからです。ですから私の徳が足りないことは割り引いたとしても、私はすべてのすべてを覚悟で、嘆願をせずにおれません。なぜなら「情報」の内容を知ればお分かりのように、私も命を懸けて「情報」を発信しておりますし、とても大切な「情報」だからです。このままではある意味、「幸福の科学」も「B層」です。

それはつまり、徳無き未熟な私も含め、すべての仏弟子が反省しなければならぬのかもしれないのかもしれませんが、ですから僧団の皆様には、もっと「情報」を大切にして頂きたいと思っております。

なお、この「嘆願書」は署名を集めてまいります。

これは、「石川理事長を始めとする僧団のすべての法友の皆様に対しての嘆願書」でございます。

